

OUR STRATEGY

社会システムグループ



“ 堅調な需要を取り込み、
生産力を高めることで
収益力の改善を目指します ”

専務執行役員
社会システムグループ長 毛綿谷 聡

事業環境

機会

- 省エネや環境対応の製品・サービスに対する関心と需要の高まり
- 一定水準の国内公共投資の維持
- アジア諸国における都市鉄道の需要継続
- 自治体の広域連携や官民連携事業 (PPP) 案件等の増加傾向

リスク

- 工期延期等に伴う配置技術者の拘束期間長期化 (受注機会の喪失)
- 資材コストや人件費上昇の売価への反映遅れ
- 性能発注の流れが強まることによる市場競争の激化

強み

- お客様第一の姿勢による丁寧で機動的な対応力
- システムまとめ、プラントまとめの豊富な実績
- 維持管理、保守・サービスまで含めた、製品のライフサイクルにわたるエンジニアリング力

2023年度の振り返り

- ▶ 社会システム事業と水インフラ事業において、資材高騰に伴う採算性低下や外部要因による工期延期に伴う売上高減少により、事業セグメントの損益が悪化
- ▶ 電鉄事業は、国内の設備投資は戻り基調にあるものの、国内・海外の大型プロジェクトの時期が不透明な状況が継続
- ▶ 一方で、国内を中心に需要環境は堅調に推移し、セグメント合計の受注高は初めて1,000億円を突破

2024年度以降の展開

高水準の受注残を質の高いものづくりにつなげ、収益力の早期正常化へ

社会システム事業

- ▶ 国内公共案件、民需案件を中心に、当面は一定の投資水準が維持される見通し
- ▶ 需要増を見込む戦略製品について、設備投資による生産力増強
- ▶ 環境意識の高い民間のお客様向けに、環境対応製品の提案活動を強化

電鉄事業

- ▶ 国内においては、設備更新時期を狙って民間鉄道事業者向けシェアの拡大
- ▶ 海外においては、アジア地域を軸として鉄道整備プロジェクトに参画

水インフラ事業

- ▶ 資材の高騰や長納期化による影響は緩和傾向も、外部要因による工期延期リスクは継続
- ▶ 自治体の広域連携やコンセッション等の官民連携事業 (PPP) が増加の見込み

TOPICS

北陸新幹線 (金沢・敦賀間) に、
き電用変電機器等を納入

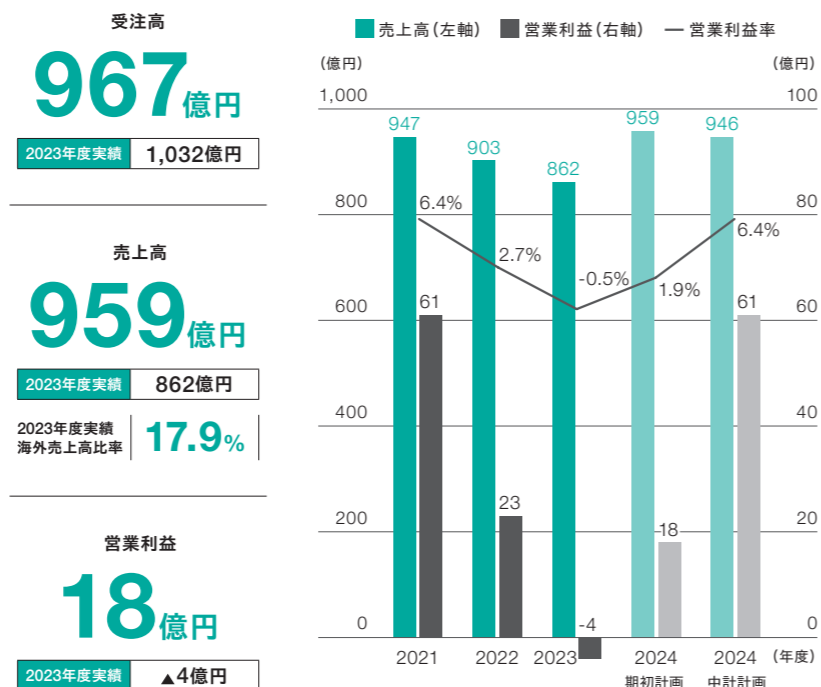
IMPACT 定量的な社会インパクト

東京駅～敦賀駅の
所要時間

▶ 従来比約 **50** 分の短縮



2024年度経営目標 (期初時点)



明電舎は、2024年3月16日に開業した北陸新幹線の延伸区間 (金沢・敦賀間) に車両走行用の電力を供給する、き電用変電機器などを納入しました。

2017年に、鉄道・運輸機構 (JRTT) より、北陸新幹線 (金沢・敦賀間) の金沢駅～越前たけふ駅区間向け変電所等に納入する変電機器を受注しました。

本工事において、開業区間の変電ポスト8か所 (新坂井変電所、き電区分所2か所、補助き電区分所5か所) に、き電用変圧器、エコタンク形真空遮断器、切替用開閉器をはじめとした、新幹線の安全・安心な運用に欠かせない各種の変電機器を納入しました。更に、芦原温泉駅、福井駅、越前たけふ駅の3か所には、駅配電所用の非常用ガスタービン発電設備を納入しています。

明電舎は今後も、長きにわたり培ってきた技術と経験を活かした製品・サービスの提供を通じて、信頼性の

高い鉄道インフラの構築や人々のより豊かな生活、地域社会の発展等に貢献します。



明電舎 社会・電鉄システム営業・技術本部 技術部 電鉄技術部 技術第一課
森戸 啓介

明電舎 社会・電鉄システム営業・技術本部 技術部 電鉄技術部 技術第一課
与儀 貴洋